



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年12月26日

東

上場会社名	北恵株式会社	上場取引所
コード番号	9872	URL https://www.kitakei.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名) 北村誠
問合せ先責任者 (役職名)	経営企画部長	(氏名) 山名弘道 (TEL) (06) 6251-1161
定時株主総会開催予定日	2026年2月19日	配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日	2026年2月18日	2026年2月20日
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家及びアナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の業績 (2024年11月21日～2025年11月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	58,977	△3.8	713	△22.4	906	△17.4	551	△23.3
2024年11月期	61,286	△1.7	920	△5.5	1,096	△6.5	718	△11.5
1株当たり 当期純利益			潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益			自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭		円 銭		%	%	%	%
2025年11月期	59.38		—		4.0	3.2	1.2	
2024年11月期	77.47		—		5.3	3.8	1.5	

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 一千万円 2024年11月期 一千万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年11月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年11月期	27,849		14,058		50.5		1,514.55	
2024年11月期	29,082		13,748		47.3		1,481.56	

(参考) 自己資本 2025年11月期 14,058百万円 2024年11月期 13,748百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
2025年11月期	百万円	△471	百万円	△14	百万円	△258	百万円	11,103
2024年11月期	603		△66		△337		11,848	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年11月期	—	0.00	—	28.00	28.00	259	36.1	1.9
2025年11月期	—	0.00	—	28.00	28.00	259	47.2	1.9
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		46.4	

詳細は、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年11月期の業績予想 (2025年11月21日～2026年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	△3.0	350	△19.3	440	△16.3	270	△17.1	29.09
	59,300	0.5	720	0.9	910	0.4	560	1.6	60.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2025年11月期	10,011,841 株	2024年11月期	10,011,841 株
② 期末自己株式数	2025年11月期	729,413 株	2024年11月期	731,792 株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	9,281,733 株	2024年11月期	9,279,413 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年1月30日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 事業の概況	4
(2) 取扱主要商品	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
完成工事原価明細書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年11月21日～2025年11月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源・原材料価格の高止まり、物価上昇、為替・金利の変動、さらには米国の関税政策動向などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

住宅関連業界におきましては、建築資材価格や運搬費・労務費等の上昇による住宅価格の高騰から、住宅取得マインドは低下傾向にありました。政府の各種政策による下支えはあったものの、当社の主たる市場である持家および戸建分譲住宅の新設着工戸数は、4月に施行された建築基準法・省エネ基準の改正に伴う駆け込み需要の反動や建築確認申請の長期化により、減少傾向が顕著となりました。10月以降は一部回復の兆しもありましたが、全体としては前年同期比で減少傾向が続いており、厳しい事業環境となりました。また、住宅ローン金利につきましても、変動金利は一時上昇後、据え置きとなりましたが、固定金利は上昇傾向にあり、引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社は新築住宅市場において既存得意先との関係強化を図るとともに、施工付販売の実績を活かし商業施設等の非住宅市場やリフォーム・リノベーション市場においても販路の拡大と新たな取引先の開拓に取り組んでまいりました。さらに、太陽光発電システムや蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品の拡販に注力するとともに、工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大を図ってまいりました。

あわせて、コーポレートガバナンスの一層の強化と、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応するため、執行役員制度の導入を通じて経営体制の強化にも継続して取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高につきましては、589億77百万円（前年同期は612億86百万円）となり、営業利益につきましては、7億13百万円（前年同期は9億20百万円）、経常利益につきましては、9億6百万円（前年同期は10億96百万円）、当期純利益につきましては、5億51百万円（前年同期は7億18百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前事業年度末に比べて12億33百万円減少し、278億49百万円となりました。これは主に、現金及び預金7億45百万円及び売掛金4億73百万円並びに有価証券2億円の減少に対して、未成工事支出金1億37百万円及び投資有価証券1億25百万円の増加によるものです。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べて15億43百万円減少し、137億90百万円となりました。これは主に、電子記録債務7億6百万円及び支払手形5億8百万円並びに買掛金3億55百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べて3億9百万円増加し、140億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金2億97百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて7億45百万円減少し、111億3百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、4億71百万円（前年同期は6億3百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少額15億71百万円及び法人税等の支払額2億97百万円、並びに棚卸資産の増加1億99百万円の減少要因に対して、税引前当期純利益9億6百万円及び売上債権及び契約資産の減少額6億37百万円の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、14百万円（前年同期は66百万円の減少）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出1億12百万円及び投資有価証券の取得による支出1億円の減少要因に対して、有価証券の償還による収入2億円の増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億58百万円（前年同期は3億37百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調で推移すると見込まれる一方、資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇、為替・金利の変動、海外経済の不透明感など、事業環境は引き続き変動要因が多い状況が続く見込みです。住宅関連業界におきましては、建築基準法・省エネ基準の改正の影響による反動減が一巡し、着工戸数の持ち直しが期待されるものの、住宅取得マインドは全体として低下傾向にあり、地域による差異も見られると考えられます。

当社といたしましては、このような状況を十分認識し、新築住宅市場はもとより、リフォーム・リノベーション市場や非住宅市場などに対して、施工付販売や物流機能を活かし、既存得意先との関係強化と新規取引先の開拓に努めてまいります。また、工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大、太陽光発電システム・蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品やオリジナル商品を強化し、拡販していくとともに、業務の効率化を図り、収益性の改善に努めてまいります。

また、コーポレートガバナンスの一層の強化と次世代リーダーの育成を進めることで、収益基盤の強化と変化対応力の向上に向けて取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高593億円、営業利益7億20百万円、経常利益9億10百万円、当期純利益5億60百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間20円を下限とした上で、配当性向35%を目指しておりますが、非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定いたします。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きやコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当として1株当たり28円を予定しております。詳細につきましては、本日（2025年12月26日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の配当につきましては、株主還元の安定性を重視し、業績見通し等を踏まえ総合的に勘案し、当期と同水準の1株当たり28円を予定しております。

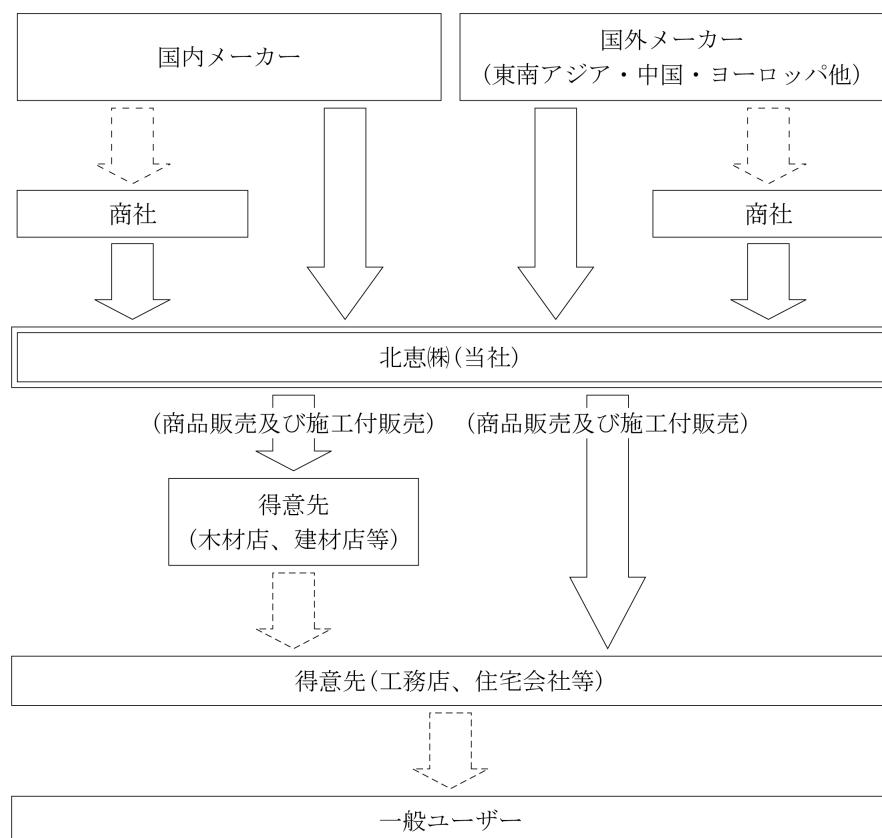
※ 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新規材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

当社の事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 当事業年度末において、非連結子会社が1社(古賀文化瓦工業所)あります。
持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	室内ドア、クローゼット、フロア、システム収納、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、集成板
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年11月20日)	当事業年度 (2025年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,848	11,103
受取手形	227	144
電子記録債権	2,174	2,067
売掛金	9,386	8,912
契約資産	25	65
有価証券	200	–
商品	682	744
未成工事支出金	975	1,113
貯蔵品	1	0
前払費用	20	39
その他	31	29
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	25,565	24,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	822	838
減価償却累計額	△558	△576
建物（純額）	263	261
構築物	38	38
減価償却累計額	△33	△34
構築物（純額）	5	4
機械及び装置	63	63
減価償却累計額	△44	△48
機械及び装置（純額）	18	14
車両運搬具	21	24
減価償却累計額	△21	△22
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	297	296
減価償却累計額	△236	△254
工具、器具及び備品（純額）	60	42
土地	1,320	1,320
リース資産	7	7
減価償却累計額	△7	△7
リース資産（純額）	–	–
建設仮勘定	–	0
有形固定資産合計	1,669	1,646
無形固定資産		
ソフトウエア	152	106
その他	31	108
無形固定資産合計	184	214

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年11月20日)	当事業年度 (2025年11月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	553	678
関係会社株式	20	20
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	0
破産更生債権等	48	35
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	15	2
差入保証金	137	136
敷金	182	184
保険積立金	224	234
投資不動産	504	502
その他	14	14
貸倒引当金	△40	△35
投資その他の資産合計	1,663	1,774
固定資産合計	3,517	3,635
資産合計	29,082	27,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年11月20日)	当事業年度 (2025年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	561	52
電子記録債務	6,295	5,588
買掛金	6,291	5,935
未払金	422	420
未払費用	347	333
未払法人税等	153	207
未払消費税等	96	27
契約負債	97	145
預り金	0	0
役員賞与引当金	19	16
その他	-	1
流動負債合計	14,284	12,729
固定負債		
退職給付引当金	137	152
資産除去債務	27	33
長期預り保証金	563	554
その他	320	321
固定負債合計	1,049	1,061
負債合計	15,333	13,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金		
資本準備金	2,850	2,850
その他資本剰余金	1	3
資本剰余金合計	2,852	2,853
利益剰余金		
利益準備金	170	170
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	453	447
別途積立金	2,150	2,150
繰越利益剰余金	5,997	6,294
利益剰余金合計	8,771	9,062
自己株式		
△206	△206	△205
株主資本合計	13,638	13,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	127
評価・換算差額等合計	110	127
純資産合計	13,748	14,058
負債純資産合計	29,082	27,849

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当事業年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
売上高		
商品売上高	36,362	34,024
完成工事高	24,923	24,953
売上高合計	<u>61,286</u>	<u>58,977</u>
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	674	682
当期商品仕入高	32,361	30,217
合計	<u>33,035</u>	<u>30,900</u>
商品期末棚卸高	682	744
商品売上原価	32,353	30,155
完成工事原価	22,341	22,353
売上原価合計	<u>54,694</u>	<u>52,509</u>
売上総利益	6,591	6,468
販売費及び一般管理費	5,671	5,754
営業利益	920	713
営業外収益		
受取利息	1	10
有価証券利息	3	3
受取配当金	8	9
仕入割引	124	123
受取賃貸料	26	29
受取保険金	10	19
その他	11	8
営業外収益合計	<u>186</u>	<u>203</u>
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	8	8
その他	0	1
営業外費用合計	<u>9</u>	<u>10</u>
経常利益	<u>1,096</u>	<u>906</u>
特別損失		
減損損失	2	-
特別損失合計	<u>2</u>	<u>-</u>
税引前当期純利益	<u>1,094</u>	<u>906</u>
法人税、住民税及び事業税	353	351
法人税等調整額	21	3
法人税等合計	<u>375</u>	<u>355</u>
当期純利益	<u>718</u>	<u>551</u>

完成工事原価明細書

		前事業年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)		当事業年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 材料費		13,747	61.6	13,950	62.0
II 外注費		8,577	38.4	8,540	38.0
当期総工事原価		22,324	100.0	22,491	100.0
期首未成工事支出金		992		975	
合計		23,317		23,467	
期末未成工事支出金		975		1,113	
当期完成工事原価		22,341		22,353	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220	2,850	0	2,851
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
譲渡制限付株式報酬			1	1
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1	1
当期末残高	2,220	2,850	1	2,852

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170	454	2,150	5,616	8,391	△206	13,255
当期変動額							
剰余金の配当				△338	△338		△338
当期純利益				718	718		718
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						0	0
譲渡制限付株式報酬						0	1
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	△0	-	380	380	0	382
当期末残高	170	453	2,150	5,997	8,771	△206	13,638

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	99	99	13,355
当期変動額			
剰余金の配当			△338
当期純利益			718
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
譲渡制限付株式報酬			1
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	393
当期末残高	110	110	13,748

当事業年度(自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本			資本剰余金合計	
	資本準備金	資本剰余金			
		その他資本剰余金			
当期首残高	2,220	2,850	1	2,852	
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
譲渡制限付株式報酬			1	1	
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1	1	
当期末残高	2,220	2,850	3	2,853	

利益準備金	株主資本					自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			固定資産圧縮積立金	別途積立金				
	その他利益剰余金		繰越利益剰余金						
当期首残高	170	453	2,150	5,997	8,771	△206	13,638		
当期変動額									
剰余金の配当				△259	△259		△259		
当期純利益				551	551		551		
自己株式の取得						△0	△0		
自己株式の処分							-		
譲渡制限付株式報酬						0	1		
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	-		-		
税率変更による積立金の調整額		△5		5	-		-		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	△6	-	297	291	0	293		
当期末残高	170	447	2,150	6,294	9,062	△205	13,931		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	110	110	13,748
当期変動額			
剰余金の配当			△259
当期純利益			551
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			-
譲渡制限付株式報酬			1
固定資産圧縮積立金の取崩			-
税率変更による積立金の調整額			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	16	16
当期変動額合計	16	16	309
当期末残高	127	127	14,058

(4) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当事業年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)	(単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,094	906	
減価償却費	125	117	
減損損失	2	-	
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17	15	
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△312	-	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△17	△5	
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	△2	
受取利息及び受取配当金	△13	△22	
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	110	637	
棚卸資産の増減額（△は增加）	8	△199	
仕入債務の増減額（△は減少）	△114	△1,571	
その他	201	△70	
小計	1,096	△195	
利息及び配当金の受取額	12	21	
法人税等の支払額	△505	△297	
営業活動によるキャッシュ・フロー	603	△471	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	-	200	
有形固定資産の取得による支出	△24	△31	
無形固定資産の取得による支出	△43	△80	
投資有価証券の取得による支出	-	△100	
投資不動産の取得による支出	△2	△2	
投資不動産の売却による収入	3	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66	△14	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の増減額（△は増加）	△0	△0	
配当金の支払額	△337	△258	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337	△258	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	200	△745	
現金及び現金同等物の期首残高	11,648	11,848	
現金及び現金同等物の期末残高	11,848	11,103	

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)及び当事業年度(自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自2023年11月21日 至2024年11月20日)及び当事業年度(自2024年11月21日 至2025年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がいないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自2023年11月21日 至2024年11月20日)及び当事業年度(自2024年11月21日 至2025年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自2023年11月21日 至2024年11月20日)及び当事業年度(自2024年11月21日 至2025年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自2023年11月21日 至2024年11月20日)及び当事業年度(自2024年11月21日 至2025年11月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は非連結子会社として(有)古賀文化瓦工業所を有しておりますが、同社は損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当事業年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
1 株当たり純資産額	1,481円56銭	1,514円55銭
1 株当たり当期純利益金額	77円47銭	59円38銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	当事業年度 (自 2024年11月21日 至 2025年11月20日)
当期純利益(百万円)	718	551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	718	551
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,279	9,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（2026年2月19日開催の定時株主総会において正式決定の予定）

新任取締役候補

取締役 執行役員 東日本営業部長 村 松 佳 昭 (現 執行役員 東日本営業部長)